掲載日:2012年07月28日，面名:オピ１，記事ID:KIJ20120728_M003300100CP09001
(C)新潟日報社

特別編集委員の目

変わる政治参加の形

原発反対デモ

新潟国際情報大教授
越智 敏夫

おち・としお　1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。

昨年の3月11日以降、日本社会のいたるところで風景が一変したかのようだ。なかでも政治の変化は大きい。首相官邸付近では毎週金曜夜、主催者発表で10万人を超える人々が原発再稼働反対を訴えている。この数は六〇年安保以来だといってよい。

もちろんその最大の原因はいまだに収束の気配さえない福島第1原発に対する市民のまっとうな恐怖感だろう。政府と東京電力がどのように発言しても、その欺瞞性を市民は感じとっている。その結果、政府や大企業は嘘をつくという意識も広がり、大手マスメディアさえも信用されていない。

そうしたなかで市民は政治参加の方法について考える。選挙での1票以外に原発問題の解決方法はあるのか。その模索のひとつが首相官邸前のデモである。もちろん他にも方法はあるだろう。

新潟でも柏崎刈羽原発の運転差し止めを求める住民訴訟が起きている。原告には福島からの避難者も参加している。また柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票を求める署名運動も進行中である。現職の政治家たちが原発についてまともに議論さえしないのであれば、自分たちで意見を表明しようというのも当然の判断だろう。

こうして選挙以外の政治参加の方法は増えていく。もちろんそれらのすべてが政治的に有効かどうかはわからない。しかしそれは運動をする市民の側の責任ではなく、それを受け止めるプロの側の問題である。

通常、政治のプロである政治家や官僚はそうした市民の直接行動を嫌う。政治は自分たちの専権事項だと心底から思っている。だから市民の多様な運動に対して「そんなことでは世の中は変わらない」と言い続ける。

新聞をはじめとする既存メディアも、社会問題を表現するのは自分たちだけだというエリート意識から抜け出せないのか、小沢一郎のコメントは報道しても、首相官邸前の10万人について積極的には報道しようとしてこなかった。

しかしおそらくすべての政治運動はこのように卑下され無視されることから始まるのだろう。個々の政治問題はそれまでの仕組みでは対応不能だったからこそ問題化したのである。

より正確に言えば、それまで問題だとは認識されなかった事態を問題だと思う人たち（多くの場合、問題の被害者である）が現れ、それを社会に訴えることによって、やっとそれは問題と認識されるようになる。

学校でのいじめや職場でのセクハラも、かつてはどれほど被害者が訴えようと無視されてきたことを思い出そう。

その意味で、これまで原発をつくってきた既存の政治権力である政治家や官僚、東電にとって、原発を問題として認識することは原理的に不可能なのである。それはアメリカで黒人を差別することを当然と考えていた白人が人種問題の存在すら認識できなかったのと同様である。

だからこそ新たな政治問題の被害者たちは社会へのアピールと解決の新たな方法を自分たちで模索するしかない。大変な苦行だが、それが市民にとっての政治の進歩を意味するのだろう。永田町の政争などとは異なる本来の政治は市民社会にこそ存在する。

もちろん既成勢力としての政治家や官僚、マスメディアに問われているのはその市民の声にどこまで反応するかということである。その声を無視し続けて旧態依然とした利権の争奪戦を仲間内で続けたあげく、市民から見放されるのか。あるいはそうした勢力自身も新しい問題状況に対応することで自己変革を遂行するのか。

原発をめぐる議論によって、議会、地方自治、報道といった社会機能の意義が問われている。現今の非常事態は民主主義を進化させる契機でもある。